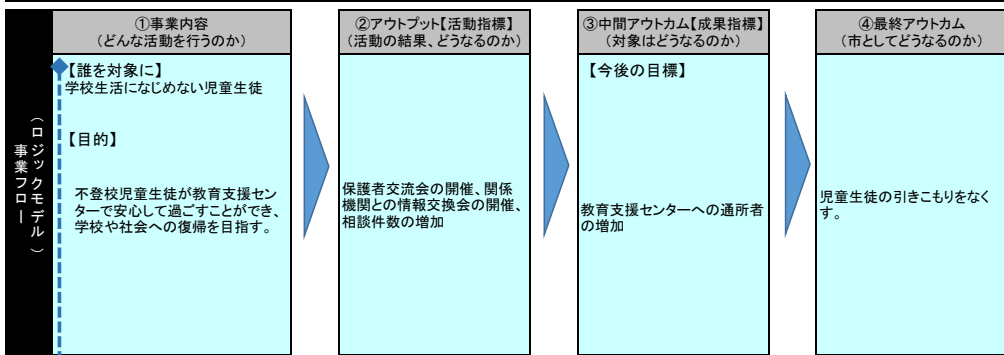


長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	54	事業名	教育支援センター事業	担当部課	教育部教育総務課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無	9-1-1 教育委員会費		
	事業開始の背景、経緯等	全国的な問題である不登校の対策として、学校生活になじめない児童生徒の学習機会を確保し、支援の中核的な役割を果たしていくため、教育支援センターを設置している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の性質上、協働、市民参加する事業には適さないため			



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
事業費(A)	千円	予算	10,323	22,080	48,642	15,597	17,493
		決算	9,359	10,157	48,839	13,488	-
人件費(B)	千円	決算	8,567	8,782	7,139	7,024	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	17,926	18,939	55,978	20,512	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		22	18	29	48	50
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		555	745	1,266	1,137	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】		【目標①】		【目標②】	
		R4年度 (2022) 年実績	R5年度 (2023) 年実績	R9年度 (2027) 年実績	R14年度 (2032) 年実績		
教育支援センターの通所者割合 (指標の設定根拠)	%	23.6		30		40	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)					
不登校児童生徒が教育支援センターに通所してもらうことによりつながりを持つことができ、学校や社会への復帰を支援することができると思われるため		学校を長期に欠席している児童生徒のうち教育支援センターに通所している割合					

事業開始からの経緯など	平成13年8月30日に市民球場内の管理棟に適応指導教室として開設。令和4年4月1日に市役所西側に移転し、名称を教育支援センターに改めた。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年4月1日に市役所西側に移転し、通所者が増加した。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 教育支援センターへも通うことができない、家庭にいる児童生徒が増加しているため、家庭訪問等必要な支援を行うために、スクールカウンセラーや心の教育アドバイザーとも連携していく必要がある。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和6年度までに支援の中核的な役割を果たしていくため相談機能を強化し、保護者等が相談しやすい環境づくりをする。
--------	---

事務事業①	教育支援センター事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数	回/週	見込	1	1	1	1	1	
		実績	1					
(2) 保護者の会「こーひーぶれいく」の実施回数	回/年	見込	3	3	3	3	3	
		実績	3					
(3)		見込						
		実績						
<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
・スクールソーシャルワーカーと教育支援センター指導員との定期連絡会を週1回実施し、不登校及び登校渋りのある児童生徒についての情報共有を行った。 ・保護者の会「こーひーぶれいく」を年3回実施した。							コスト投入	現状維持

事務事業②	教育支援センター事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③	教育支援センター事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数	人	実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考: 活動の概要 (R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	